

平成30年度の経営環境と業績

平成30年度のわが国経済は、企業設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調を持続した一方、消費者物価は弱めに推移し、金融緩和政策は継続されました。また、輸出面等において海外経済の減速の影響がみられるなど、不透明な状況が続きました。

こうしたなか、国内株式市場は、当初は米中関係の対立緩和等を背景に堅調に推移したものの、年末にFRBが利上げ継続の姿勢を示し、世界の株式市場が下落した結果、前期末比で横ばいとなりました。

また、国内長期金利は、年度前半は7月末の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大が容認されたことなどから、0.1%台に上昇しましたが、その後、世界景気の減速懸念が高まり、欧米の長期金利が低下した影響などにより、国内長期金利も期末にかけてマイナス圏まで低下しました。

為替相場は、対ドルで、年度前半はFRBの利上げ継続による日米金利差拡大が意識されたことから円安が進行しましたが、年度後半はFRB利上げ観測の後退から円の下げ幅が縮小しました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	49,170	51,341	51,883	55,207	52,608
業務純益	17,246	17,948	14,930	16,236	16,130
経常利益	16,620	17,220	12,241	19,724	16,803
当期剰余金	13,542	13,041	9,949	16,082	13,046
貯金等	4,056,032	4,189,337	4,370,148	4,498,445	4,597,793
預け金	2,961,527	2,940,992	2,842,599	2,917,638	3,142,525
貸出金	293,218	313,353	389,790	448,963	552,521
有価証券	1,222,116	1,354,304	1,466,857	1,497,167	1,522,243
出資金	102,845	110,167	189,588	194,885	199,838
(出資口数)	10,284,571口	11,016,761口	18,958,861口	19,488,561口	19,983,851口
純資産額	349,473	352,970	419,557	418,520	435,576
総資産額	4,681,272	4,822,773	4,978,382	5,193,465	5,610,954
剰余金配当金額	7,221	7,562	6,963	7,152	6,683
普通出資配当の額	525	525	525	525	525
後配出資配当の額	1,758	1,904	1,748	1,809	1,859
事業分量配当の額	4,938	5,133	4,689	4,818	4,298
職員数	185人	187人	191人	194人	194人
自己資本比率(単体)	29.35%	18.85%	18.26%	17.14%	14.20%
信託報酬	14千円	13千円	11千円	10千円	10千円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	114,818千円	108,426千円	218,033千円	237,638千円	181,030千円

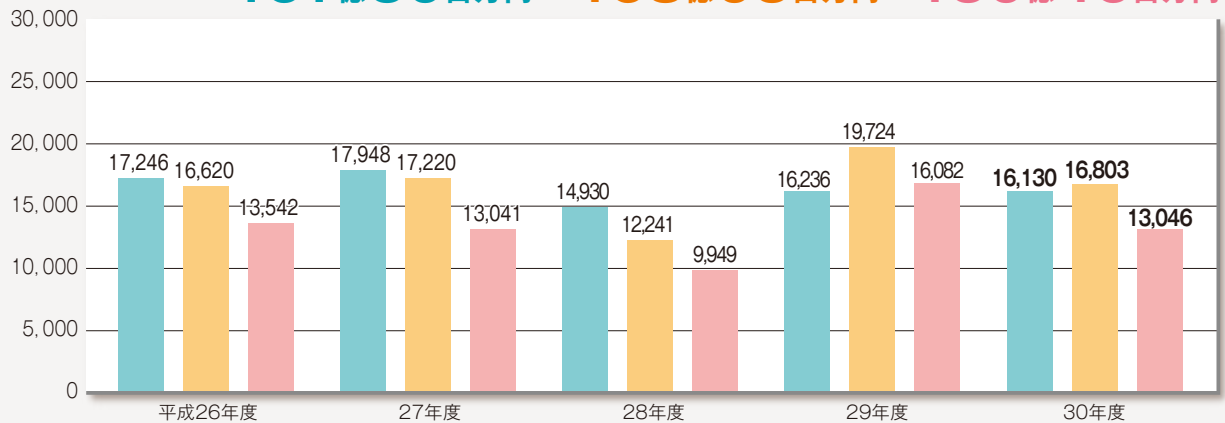
注：①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

②職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

③「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

■利益の推移

(単位:百万円)



■自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)



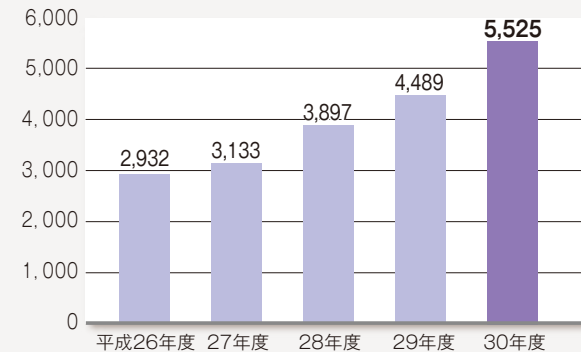
■貯金等の推移

(単位:億円)



■貸出金の推移

(単位:億円)



■有価証券の推移

(単位:億円)



収支状況

低金利状態の長期化に伴う厳しい運用環境のなか、運用の効率化・多様化に一層努めた結果、本業の成果を示す業務純益は161億円と、ほぼ前年度並みの水準を確保しました。

一方、前年度に大口の貸倒引当金戻入益を計上した反動等により、経常利益は168億円、当期剰余金は130億円と前年度から減益となりました。

自己資本比率

内部留保の増加により自己資本の額が増加したものの、社債・ファンド等に積極投資したほか、経過措置終了による上部団体向けリスクウェイトの上昇や、農林中金の自己資本施策への対応などにより、リスク・アセットが大幅に増加したことから、自己資本比率は、前期比2.94ポイント低下し、14.20%となりました。なお、JAバンク基本方針で定める8%基準(国内基準は4%)を大きく上回る水準を確保しております。

貯金等

貯金等は、会員JAからの受け入れ等により、期中993億円、2.2%増加し、期末残高は4兆5,977億円となりました。

貸出金

貸出金は、他行との金利競争の影響等があったものの、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、シンジケートローンへの参加、並びに農業関連資金に積極的に対応した結果、期中1,035億円、23.0%増加し、期末残高は5,525億円となりました。

有価証券

有価証券は、保有債券の効率的な運用のために残存期間の短い債券等の一部売却したものの、将来の安定収益確保のため、市況を見極めつつ債券購入を行うとともに、ファンド等へも積極的に投資した結果、期中250億円、1.6%増加し、期末残高は1兆5,222億円となりました。

業績

経営

業務

組織

データ
ファイル

索引